

こちら

議会広報部

2011.11
第27号

発行 / 周防大島町議会
〒742-2192
周防大島町大字小松126-2
TEL: 0820-74-1003(議会事務局)
編集 / 議会広報編集特別委員会
印刷 / (有)日良居タイムス

今回の主な内容

- 9月定例会 2~4P
- 各委員会審査報告 5~7P
- 一般質問 8~9P
- 調査研究 10~12P
- 町政転流・視察報告 13P
- その他 14P



国体アーチェリー予選風景

9月定例会 一般会計 9億円の黒字決算!! 平成22年度決算を認定

一般会計	歳入	167億7,297万円
	歳出	156億2,090万円
特別会計合計（公営企業局会計は除く）	歳入	91億6,759万8千円
	歳出	90億 448万9千円
公営企業局企業会計	収益的収入	40億9,980万5千円
	支出	45億7,049万5千円
	資本的収入	31億7,425万9千円
	支出	31億4,890万6千円

財政分析指標

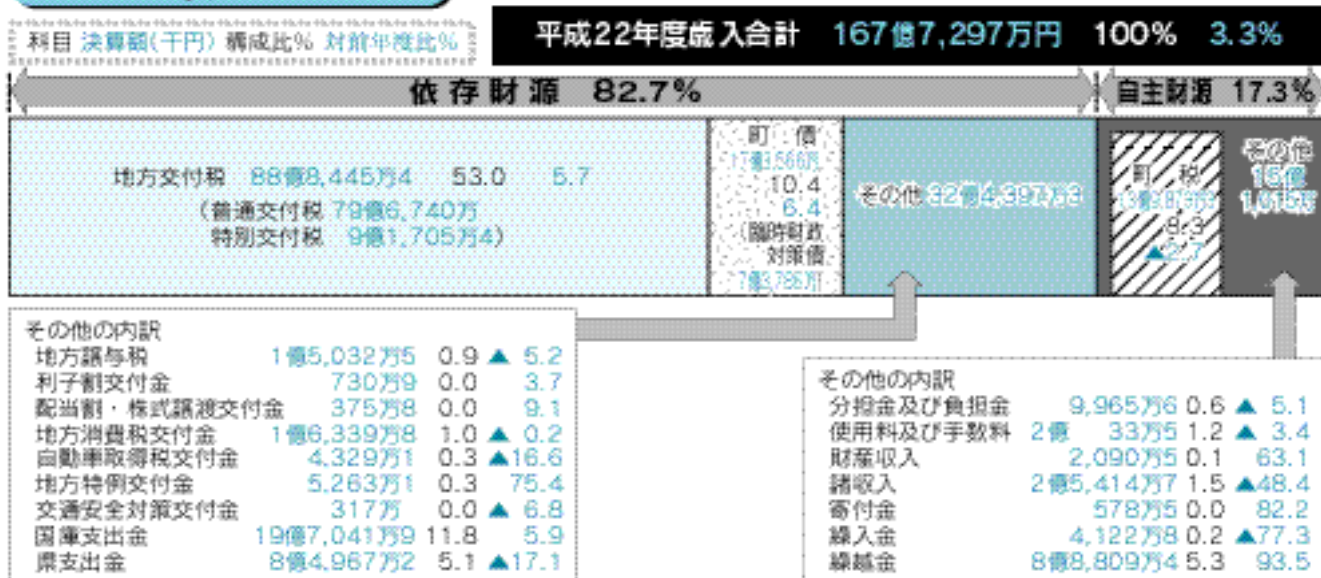
	H22	H21	H20
財政力指数	0.183	0.197	0.209
実質収支比率	8.7%	4.6%	3.7%
経常収支比率	85.8%	92.1%	95.2%
公債費負担比率	19.3%	22.5%	23.9%
実質公債費比率（3カ年平均）	17.7%	19.7%	20.8%
実質公債費比率（単年度）	14.9%	18.1%	20.1%
将来負担比率	136.3%	158.3%	187.6%

財政健全化へ一歩前進

平成22年度の一般会計・特別会計の総決算の歳入歳出差引額は、約13億1,517万円の黒字となっている。この収支から翌年度へ繰り越す額を差し引いた実質収支額は、約10億1,989万円（一般会計約9億1,460万円、特別会計約1億529万円）の黒字となっている。また、前年度の実質収支額約5億5,250万円を差し引いた単年度収支額は、約4億6,739万円（一般会計約4億5,285万円、特別会計約1,454万円）の黒字となっている。

次に、主要財政比率をそれぞれ前年度と比較してみると、良好な財政運営を行っているかどうかを示す実質収支比率は、前年度比4.1%増の8.7%、財政構造の弾力性を判断する指標の経常収支比率は、同6.3%減の85.8%、公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率は、同3.2%減の14.9% 3ヶ年平均では、同2.0%減の17.7%となっている。いずれの指標も健全な財政運営へ向いており、大きく改善している。

歳入の状況（一般会計）



歳出の状況（一般会計）

（性質別歳出）



Eye& 平成22年度の歳入総額は167億7,297万円となっている。歳出決算額は、156億2,090万9千円となっている。翌年度に繰り越すべき財源2億3,746万1千円を控除すると、実質収支額は、9億1,460万円の黒字となっている。この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、4億5,285万4千円の黒字となっている。

地方債の状況

(千円)

区 分	H21年度末現在高	H22年度発行額	H22年度償還額	H22年度末現在高
一 般 会 計	228億2,433万3	17億3,566万	26億9,199万6	222億8,387万3
簡 易 水 道	36億4,742万1	0	3億6,679万2	33億5,759万8
下 水 道	20億9,154万5	1億4,620万	1億7,394万2	21億 368万
農業集落排水	22億1,716万1	8,170万	1億6,885万8	21億6,805万6
漁業集落排水	1億8,561万7	0	1,211万1	1億7,758万5
渡 船	88万1	0	13万3	76万1
計	309億6,695万8	19億6,356万	34億1,383万2	300億9,155万3

平成22年度末の現在高は、一般会計で222億8千万円余り、特別会計の総額78億円余りで、合計で300億円9,155万3千円。前年度末と比較すると、8億7,540万5千円の減となっている。合併時の平成16年度末には、合計で348億9,067万6千円であったので、それと比較すると、47億9,912万3千円の減となっている。

基金の増減

(千円)

	前年度末現在高	増 減 高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	16億5,363万6	3億4,694万4	20億 58万
減 債 基 金	1億5,373万4	1億9,882万5	3億5,255万9
県収入証紙購入基金	300万		300万
奨学資金貸付基金	4,256万8	20万2	4,277万
福 祉 振 興 基 金	2億8,020万8	23万9	2億8,044万7
国民健康保険基金	1億3,196万1	▲1億2,988万7	207万4
介護給付費準備基金	7,054万8	▲6,188万3	866万5
ふるさと創生基金	3億 689万1	1億 842万4	4億1,531万5
土 地 開 発 基 金	1億2,053万1	5,003万4	1億7,056万5
中山間ふるさと水と土保全基金	3,113万1		3,113万1
ちびっ子医療助成事業基金	6,030万4	▲1,400万1	4,630万3
観光振興事業助成基金	6,288万3	▲1,067万1	5,221万2
介護従事者処遇改善臨時特例基金	1,148万9	▲606万7	542万2
福祉医療一部負担金助成事業基金	5,597万7	▲1,367万3	4,230万4
ふるさと応援基金		469万2	469万2
外国語活動推進事業基金		4,786万3	4,786万3
CATV加入促進事業基金		6,000万	6,000万

各特別会計の概要

国民健康保険事業特別会計では、歳入の主なものの決算額構成比は、国民健康保険税13.6%、国庫支出金30.5%、後期高齢者交付金18.6%、共同事業交付金14.7%、一般会計からの繰入金13.6%。歳出では、保険給付費68.4%、共同事業拠出金13.3%。収納率は、現年課税分で94.49%。

後期高齢者医療事業特別会計では、歳入の主なものの決算額構成比は、後期高齢者医療保険料61.7%、一般会計からの繰入金38.0%。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金93.6%、総務費6.3%。収納状況は、現年度分で99.99%。

老人保健事業特別会計では、歳入の主なものの決算額構成比は、繰越金100%。歳出では、諸支出金99.8%。

介護保険事業特別会計では、歳入の主なものの決算額構成比は、保険料11.7%、国庫支出金25.4%、支払基金交付金27.9%、県支出金14.0%、一般会計からの繰入金17.9%。歳出では、保険給付費91.3%。収納状況は、現年度分で99.56%。

簡易水道事業特別会計では、歳入の主なものの決算額構成比は、一般会計からの繰入金53.5%、使用料及び手数料43.2%。歳出では、公債費37.8%、受水費39.0%。収納状況は、現年度分で97.48%。

下水道事業特別会計では、歳入の主なものの決算額構成比は、使用料及び手数料12.9%、国庫支出金13.0%、一般会計からの繰入金41.5%、町債30.9%。歳出では、公共下水費62.9%、公債費37.1%。収納状況は、現年度分で97.66%。

農業集落排水事業特別会計では、歳入の主なものの決算額構成比は、使用料及び手数料16.1%、一般会計からの繰入金55.3%、町債27.8%。歳出では、農業集落排水費42.4%、公債費57.6%。収納状況は、現年度分で99.07%。

漁業集落排水事業特別会計では、歳入の主なものの決算額構成比は、使用料及び手数料11.0%、一般会計からの繰入金88.4%。歳出では、漁業集落排水費62.3%、公債費37.7%。収納状況は、現年度分で97.73%。

渡船事業特別会計では、歳入の主なものの決算額構成比は、使用料及び手数料30.8%、国庫支出金32.8%、県支出金30.4%。歳出では、事業費99.8%。

特別会計決算状況

会 計 名	歳 入		歳 出	
	決算額(千円)	対前年増減率(%)	決算額(千円)	対前年増減率(%)
国民健康保険	34億7,653万8	4.6	34億7,653万8	4.7
後期高齢者医療	4億2,106万1	▲3.2	4億1,891万5	▲3.5
老人保健	114万1	▲97.9	114万1	▲97.9
介護保険	33億7,847万7	7.9	32億7,533万4	7.6
簡易水道	10億2,215万4	▲4.5	9億6,970万5	▲6.6
下水道	4億7,371万7	▲9.3	4億6,923万9	▲10.2
農業集落排水	2億9,381万	▲19.6	2億9,291万7	▲19.8
漁業集落排水	3,216万6	▲29.7	3,216万6	▲29.7
渡 船	6,853万4	▲63.2	6,853万4	▲63.2
計	91億6,759万8	0.4	90億 448万9	▲0.1

公営企業局決算状況

事業収益は、43億8,260万円の予算総額に対し、40億9,980万4,707円の決算額となっている。また、医療収益の33億874万8,201円に対し、医業費用は43億5,620万801円で10億4,745万円余りの医業損失を出している。また、医業外収益は7億9,105万6,506円に対し、医業外費用は2億7,943万7,797円となっており、純損失(赤字)は、5億3,583万円余りで、前年度と比較して4億4,771万円余り悪化している。



(収益的収入及び支出)

	総収益(千円)	総費用(千円)	
東和病院	14億4,806万3	15億1,765万	東和病院では、78.1%の病床利用率で、入院患者数は増加し、外来患者数は減少している。橘病院では、88.5%の病床利用率で、入院患者数は減少し、外来患者数は増加している。大島病院では、88.7%の病床利用率で、入院患者数・外来患者数ともに増加している。やすらぎ苑では、入所者数・通所者数ともにほぼ前年と同数。さざなみ苑では、入所者数は増加し、通所者数は減少している。
橘病院	6億3,505万5	6億7,433万3	
大島病院	12億3,875万2	15億9,300万1	
やすらぎ苑	2億3,003万9	2億7,731万	
さざなみ苑	3億3,180万7	3億6,676万	
看護学校	2億1,770万9	2億 657万6	

公営企業局 事業実績

		平成22年度	平成21年度
東和病院	入院患者数	37,346人	35,226人
	1日平均入院患者数	102人	97人
	平均入院日数	79.9日	76.4日
	病床利用率	78.1%	73.7%
	外来患者数	47,636人	48,821人
	1日平均外来患者数	196人	202人
橘病院	入院患者数	11,627人	11,654人
	1日平均入院患者数	32人	32人
	平均入院日数	50.9日	43.1日
	病床利用率	88.5%	88.7%
	外来患者数	31,554人	30,751人
	1日平均外来患者数	130人	127人
大島病院	入院患者数	32,068人	30,466人
	1日平均入院患者数	88人	83人
	平均入院日数	79.3日	70.3日
	病床利用率	88.7%	84.3%
	外来患者数	38,619人	35,075人
	1日平均外来患者数	159人	145人

		平成22年度	平成21年度
やすらぎ苑	入所者数	17,362人	17,370人
	1日平均入所者数	48人	48人
	入所利用率	95.1%	95.2%
	通所者数	1,882人	1,867人
	1日平均通所者数	8人	8人
さざなみ苑	入所者数	26,041人	24,853人
	1日平均入所者数	71人	68人
	入所利用率	89.2%	85.1%
	通所者数	2,323人	2,597人
	1日平均通所者数	10人	11人

		平成22年度	平成21年度
看護学校	1学年(定員35人)	42人	37人
	2学年(定員35人)	38人	41人
	3学年(定員35人)	37人	37人
	計	117人	115人

その他の議案

条例の制定・改正

* 制定したもの

周防大島町暴力団排除条例

周防大島町福祉事務所設置条例

* 一部改正したもの

周防大島町報酬及び費用弁償条例

周防大島町税条例

周防大島町たちばなケアプラザ設置条例

周防大島町営住宅及び一般住宅条例

周防大島町病院事業の設置等に関する条例

平成23年度 補正予算

(千円)

会 計	補 正 額	補正後の総額
一 般 会 計	11億5,933万7	148億6,724万7
国民健康保険特別会計	2,747万5	34億9,331万2
後期高齢者医療事業特別会計	214万6	4億2,060万5
介護保険事業特別会計	1億 329万2	32億3,081万1
簡易水道事業特別会計	5,246万5	9億7,821万6
下水道事業特別会計	251万1	4億7,408万3
農業集落排水事業特別会計	346万5	3億1,731万7
渡船事業特別会計	46万3	7,716万7
公営企業局会計資本的収入	1億 120万	11億2,200万

債務負担行為

久賀学校給食調理業務等委託料	H24年度~H25年度	1,932万
----------------	-------------	--------

各委員会審査報告

総務文教常任委員会

委員長 魚谷 洋一

暴力団排除条例の制定へ！

付託された議案は、いずれも認定すべきもの、可決すべきものと決定。委員よりの質疑に対し、答弁のうち、主なものについて報告する。

総合支所関係

各支所の地域支援班は4名となっているが、少ないのか、また災害時等の場合にはどうかとの質問に、避難所設置の場合などには各課から職員が別に割り当てられており、それ以外の通常業務は現状の職員で対応しているとの答弁。また、通常の道路等のパトロールは実施しているのかとの質問に、随時実施しているとの答弁。さらに、各支所とも工事費・原材料費が平成21年度と比較して減額となっているが、何か理由があるのかとの質問に、平成22年度は災害も少なく、要望も少なかったので減額となっているが、要望分等を含め事業は前年並みに実施しているとの答弁。

総務課関係

現在、本町に於いて「地震防災マップ」を各戸に配布しているが、3月11日の大震災発生を機に、本町も速やかに見直しを行い、住民に周知して欲しいとの質問に、大震災を受け、国の中央防災会議も本年中に方針が示され、県が防災会議を実施し、方針が決まると思われるので、それを受けて早急に実施していきたいとの答弁。

税務課関係

交付税について昨年度と比較すると約4億円増となっている。合併時、10年間は今の水準を維持し、その後、段階的に減るという説明であったが、今後の見直しはどうかとの質問に、交付税のこのたびの増額は、雇用対策や活性化対策の緊急対策により増加したことが主な要因であり、合併時の、10年間は今の水準を維持し、その後、段階的に減るということは変わっていない。また、他に国勢調査人口の減少による交付税額の減少も考えられるが、一方、増額の要素は見当たらないとの答弁。

教育委員会関係

太陽光発電を設置している学校は何校か、小学校の予定はどうかとの質問に、情島小中学校を除く、4つの中学校に設置しており、小学校は設置計画がないとの答弁。学校耐震化について、本町の耐震化率、山口県の実体等についての質問に、本町は平成23年4月現在で79.1%、山口県平均が61.7%で、本町の学校耐震化は、平成27年4月1日には100%を達成するとの答弁。本町の全国学力・学習状況調査の結果は全国レベルに比べてどうか、また、その結果は保護者にどの程度伝わっているのかとの質問に、本町の全国学力・学習状況調査の結果は、全国平均に比べると、やや低いレベルにある。しかし、昨年度に比べると改善しており、先生方の指導の成果が出ていると思う。また、本調査の結果については、各学校の学校だより等で保護者に知らせており、今後の取り組みについても説明しているとの答弁。

周防大島町暴力団排除条例関係

基本理念を定めた条例であり、県条例はより厳しい規定となっており、適用は県条例をもとにおこなうことになるとの説明を受け、誰が暴力団と判断するのか、5年経過をどのように確認するのか、公共工事に暴力団が絡む可能性などの質問に、疑義等が生じた際には事業者として、警察に問い合わせれば回答してくれるとの答弁。



総務文教常任委員会

詳細にわたり

民生常任委員会

委員長 尾元 武

福祉事務所設置に伴い、条例の制定へ！

本委員会に付託された案件は全件とも可決及び認定すべきものと決定。その審査の経過並びに結果について主なものを報告。

福祉課関係

町社会福祉協議会補助金について、その対象となる事業はとの質問に対し、会長活動事業、福祉活動専門員設置事業、地域福祉活動センター運営事業、ボランティアコーディネーター設置事業、運営費補助事業費、福祉の輪作り運動推進事業、日常生活用具給付事業、健康で自立した生活支援事業、ふれあいいきいきサロン推進事業、文珠苑温泉水利用に係る補助の10事業であるとの答弁。

介護給付費・訓練等給付費については、施設に入所している障害者のみか。との質問に対し、施設入所者のみではなく、在宅生活者へのサービスも入っている。との答弁。

健康増進課関係

女性特有のがん検診の受診率が減っているが、全国的な傾向はどうか。との質問に対し、同様の傾向ではないかと考えられる。との答弁。

保健衛生総務費の委託料で不用額が多い理由とはとの質問に対し、保健衛生総務費の委託料の不用額は、主に妊婦検診委託料であり、妊婦届けが例年より20人程度減少。また、それに伴う乳児検診等も減少したことによる。との答弁。

国民健康保険事業特別会計

国庫補助金の特別調整交付金について、2年前の議論で、特定疾病分の補助として国が今まで負担していた部分を、地方自治体もしくは保険加入者が負担しなければならないのはこの部分か。との質問に対し、特別調整交付金が1億6,393万1千円入っているが、このうち9,000万円強は大島病院の改築に伴うものであり、残り6,300万円程度が特定疾病のための補助金。この度の決算で見ると9,100万円の減額である。この部分

が、地方自治体と保険加入者の負担になる。との答弁。

介護保険事業特別会計

地域支援事業及び介護予防支援事業の賃金は、何人分か。との質問に対し、地域支援事業で、実人数で作業療法士1名、健康運動指導士1名、看護師1名の計3名分。介護予防支援事業については、実人数で保健師1名、介護支援専門員1名の計2名分である。との答弁。

介護給付費準備基金についての質問に対し、準備基金は3年毎の計画策定時に全てを取り崩す計画を策定する。またシステムに変更はない。との答弁。

福祉事務所設置条例の制定について

かなりの事務量が予想されるがとの質問に対し、健康福祉部福祉課をもって福祉事務所とするもので、現在の福祉課が行っている事務と生活保護や児童扶養手当など県から移譲を受ける事務の全てが福祉事務所の事務となるため、現行の1班体制を2班体制として対応する予定。との答弁。

公営企業局企業会計について

平成22年度決算の赤字額5億3,583万3,891円については、新大島病院の完成に伴う資産減耗費3億4,315万5,140円と初年度設備費7,270万円の発生が主なもので、前年度に比較して約4億5,000万円、この部分が悪化している。これは一過性の支出であり、それを除くと前年度と比較して、わずかではあるが改善している。との説明があった。

2つの老人保健施設についての質問に対し、入所待機者に関しては、予備的な申込みが多く実際の待機者は2施設ともに10名程度の見込み。将来の見通しとしては、やすらぎ苑については平成25年度に80床へ増床の計画。他の民間施設との比較は具体的には行っていない。との答弁。

今後赤字を少しでも減らす改善策はとの質問に対し、大島病院の一般病床39床が、11月に看護基準を新たに算定することで、1,000万円近く増収になる見込み。医療療養病床の方も現在の50名から58名程度入院できる予定で、約4,000万円の増収を見込んでいる。東和病院については、消化器内科の医師を確保することで入院患者の増加が見込める。外来では3病院を合わせて1日50名程度増やしたい。との答弁。



民生常任委員会

質 疑 応 答

建設環境常任委員会

委員長 安本 貞 敏

イノシシ被害対応に補助金の大幅増！

付託された議案は全件とも可決及び認定すべきものと決定。その審査の経過並びに結果について主なものを報告する。

商工観光課関係

竜崎温泉の前売り入浴券の旧橋町が売っていた払い戻し分が合併後どの位あるのかとの質問に対して、平成19年度から指定管理者移行後の4年間で、1,757万5,200円の支払いを行っているとの答弁。

竜崎温泉レストランの利用減についての質問に対し、売り上げは平成21年度に比べて31.9%の減との答弁。

農林課関係

イノシシが増え、あちらこちらで被害が出ている。捕獲免許者に補助者を付けて、イノシシを捕る体制を作れないかとの質問があった。

23年度は補助事業費を大幅増の1,000万円の予算で、現在500万円程度の申請を受け付けている。今後はミカンの被害も予想され、申請が多くなると思うとの答弁。また地域でまとめて狩猟免許を取ることはできないかとの質問に対し、免許取得は可能であるが捕獲から捕獲処理も含めて委託料を支払っており、個々で一連の処理ができる事が条件との答弁。

水産課関係

ホイストの利用と管理について質問があった。

建設課関係

大規模農道の道路沿いや、路肩部分の草管理と道路に覆い被さった枝の管理についての質問に対し、今までは県事業で行って来たが、高枝伐採について本年度は町が行う予定との答弁。

上下水道課関係

平成24年度以降の水価安定補助金はどうなるのかとの質問に対し、現在事務レベルにおいて協議しているところであり、1市4町の首長が県知事、県議会議長に要望書を提出したとの答弁。

簡易水道事業特別会計

簡易水道の使用料は不能欠損額に計上できないかとの質問に対し、私法上の債権のため不能欠損がなかなか難しいとの答弁。

下水道事業特別会計

公共下水道の分担金の不能欠損はどういう場合にできるのかとの質問に対し、分担金、使用料とも公法上の債権で5年で時効との答弁。

農業集落排水特別会計

加入率が非常に低い地区があるが、加入促進はしているかとの質問に対し、公報や行政連絡員集会で再度お願いしているとの答弁。

環境施設課関係

衛生センターが古くなり修理費がかさんでいるが、今後の対応についての質問に対し、更新は柳井広域に参加を含め検討中とのこと。

生活衛生課関係

古い住宅の増改築を行っているが、古い町営住宅の払い下げ等を実施してはとの質問に対し、内部で検討を行っているが結論は出していない。今後の検討課題との答弁。

家賃の延滞が発生した場合には、早目に保証人へ連絡するとの答弁。



担当課の説明を聞く

一 般 質 問

町民生活の確立を！

広 田 清 明 議員

問 現在の科学では原発の安全性は確立していないと考えている。椎木町長の認識を問う。

答 地震等の外力に対する抵抗力・安全度にどれだけ余裕があるか説得力ある理論を構築しなければならない。安全性が説明できなければ、町民の原発に対する理解は得られない。私もその一人。

問 6月議会で議員全員一致で採択した「国のエネルギー政策に対する意見書」の重みについて認識を問う。

答 全員一致で採択された「意見書」は重く受け止めている。福島のような状況がここで起きる可能性は排除しなければと思う。「意見書」のうち「国際的安全基準の作成」「既存の原発の総点検」など4項目に対しては私も同意見。

問 自然エネルギー推進の一つとして、国に対し「住宅用太陽光発電」補助率の引き上げを求めると共に町の「補助金要綱」の引き上げを求める。

答 22年度実績は、21年度より4件増え25件の実績。地球温暖化対策、省エネ対策として必要かつ有効である。補助率の引き上げは今後検討。

問 水道料の引き上げを抑えるためにも県に対し「高料金対策」を継続するよう「強力」な申し入れを求める。

答 県の方針は企業団事業分の町負担は24年以降廃止。末端水道事業分の町負担補助はゼロからの協議となっているが24年以降も補助の継続のため関係2市4町で協力し引き続き要望する。

(その他戸田地区のパラベットの早期改修、指名審査会の在り方について質問した。)

柳井市火力発電の安全対策は

久 保 雅 己 議員

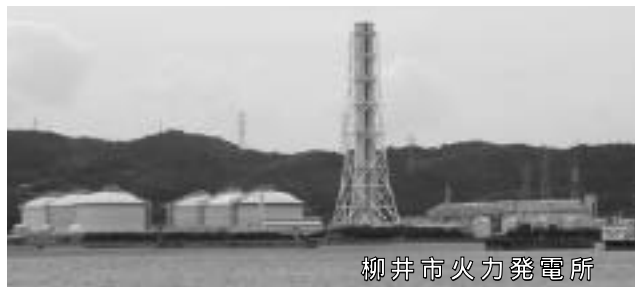
問 本町玄関口、数キロ先に中国電力柳井発電所があり、天然ガスタンク6基が設置されている。東日本大震災の被害を目のあたりにし町民は不安を抱いている。安全対策は万全か？

答 柳井火力発電所は、1号機が平成2年11月に運転を開始し、平成8年には全ての設備が完成稼働している。地震対策は、震度6相当に耐える強度となっており、LNGタンク、本館建物等の重要な構造物は震度6強に耐える強度との事。東南海・南海地震での最大津波予測は2.5mとされているのに対し、敷地の高さは3.9m。防波堤の高さは4.9mとなっており設備の機能は維持できるとの事。し

かし想定外の可能性も考慮し、柳井市と連携し安全対策に十分な配慮を要請して行きたい。

問 周防大島町は、自主防災組織率は100%と山口県に報告されているが、町内の実態について問う。

答 本町の自主防災組織は各自治会において組織をされているとの認識で、組織率は100%となっている。活動状況に差はあるが、各組織が防災組織の啓発や避難経路の確認などの防災訓練の実施、要援護者の避難対策等様々な活動が展開されている。



柳井市火力発電所

ここが聞きたい!!

4名が登壇

老朽空き家対策を問う！

杉山 藤雄 議員

問 所有者が管理しない空き家が増えてきている。周囲の住民は常に安心した生活を脅かされている。空き家所有者に管理責任を持たせるための条例を作る必要があると思われるがどのように考えるか。

答 町内の空き家の数は現在4,330戸で、全体の32.3%と推計されている。

危険老朽空き家の数は掴んでいないが、毎年数件の苦情、相談が総務課、総合支所などに寄せられて



老朽空き家

おり、自治会からの要望が提出されたこともある。

対応としては、個人財産であり基本的には当事者同士で解決していただくべきものであるが、多くの方への影響が懸念される場合（例えば町道へ倒れる）は、町の側から所有者に連絡して応急処置を行った例はある。

安心、安全な生活環境の確保、良好な景観の保全を目的として、廃屋（危険老朽空き家）の撤去勧告、もしくは撤去命令、行政の代執行制度を盛り込んだ条例を制定する自治体が近年各地で見られる。

過疎の進む地域において、危険老朽空き家はこれから急速に増えてくると考えられる。本町はもとより、全国的にも今後大きな問題となることが予測される。

関係する課において十分に協議を重ねて対策を検討する。

棕野小の跡地利用計画は！ 地震、津波への防災教育が必要！

布村 和男 議員

問 棕野小学校は耐震基準を満たしており、色々な活用方法があると思う。現在、大島民俗資料館の資料を暫定的に保管しているが、いつまで保管しておくのか。

答 大島民俗資料館の老朽化がひどく、貴重な塩田資料などの保管場所確保のため、耐震強度と空調設備のある棕野小学校を保管場所とした。今回の措置は当面の保管場所であり、本町の民俗資料館のあり方や、廃校舎の処理、学校統合等を見直しながら、将来の利用計画を考えていきたい。

問 地元住民の声が反映されていないが、跡地利用検討委員会や今回の経緯の説明会を聞く考えはないか。

答 近いうちに説明会を開催したい。

問 東日本大震災では多くの児童、生徒が犠牲者となっている。本町の保育所、小、中学校における地震・津波に対する避難訓練、今後の防災教育の取り組みについて問う。

答 保育所では、毎年4月に1年間の避難訓練計画を立て、毎月1回行っている。今後は、地震による津波を想定した訓練も各園で取り組んでいく。小、中学校では、今回の震災を受け、地震、津波をより重視した防災訓練を本年度既に12回実施した。今後、年度内に更に11回行う予定である。また、津波を想定して学校敷地以外にも避難場所を確保し、校外学習等を利用して避難経路の確認も行っている。



旧棕野小学校

議員定数等問題の調査研究報告

本年3月定例会において、議会運営委員会へ諮問され、6回の委員会開催と熊本県御船町・福岡県志免町への視察研修を実施。調査研修を進めるほどに難しい課題であると再認識させられた。当委員会では慎重なる審議を通して次のことを確認し、その答申の総合的判断の資料とした。

二元代表制における 議会の役割とは

(憲法93条第2項)

議事機関としての議会

監視機関としての議会

政策形成への関与

の主な3つの役割があげられる。

首長の暴走を抑えられる存在は議会であり、監視機能が強化された議会を維持することが役割の大きな柱と考えられる。予算議決権は議会にとって行政執行を監視する権限で、予算が大きくなればなるほど、審査には過大な負担がかかってくる。決算委員会においても同様である。

全国の流れは

全国の流れを見てみると、防府市や大阪府など一部の首長が大胆な定数の削減を提案しているところもある。定数の大幅削減は、絶大な人気を誇る首長が登場した場合「民主的な独裁」への道をも開きかねない。定数削減にばかりスポットをあてた議会改革論は、大きな危うさをはらんでいるのではなかろうか

と言う意見もある。

また、議会内からの提案や住民からの直接請求・請願などにより、議員定数を削減した議会が多いのも事実だ。

一方、熊本^{みぶねまち}県御船町などでは議会報告会、議会広報の毎月発行や通年議会の実施など議会活性化を推進することにより、住民から議員削減の声でなく励ましの声が聞こえるまでになったそうだ。北海道^{しらおい}白老町では、やる気のある若い人が議員になりたがらないとして、町長が特別職員報酬等審議会へ議員報酬の引き上げを諮問し、20万7千円から29万6千円へ、約9万円引き上げの答申がされた。答申を受けた^{しらおい}白老町長は

「厳しい意見もあろうと思うが、次の世代のために何をすべきかを考えた。10年後に理解される答申だと思う。」

との談話が載っていた。

町内の住民からは

「議員定数の削減」などについての意見も耳に入っている。新聞などの報道では、「議会の役割が見えず定数についての判断のしようがない」「議員の仕事の中身が見えない」などの内容の記事を見ることがある。議会広

報誌の発行も行っているが、活動が十分伝え切れていないための誤解もあるのではと思われる。しかし大きく反省すべきご指摘である。

議会活性化について、次の意見が出ている。

- ・ ケーブルテレビ網により議会中継
- ・ インターネットで一般質問などを録画放送
- ・ 放映には手話通訳を
- ・ 夜間議会を開催
- ・ 委員会審議を簡易筆記で公開
- ・ 議会基本条例の調査研究

今後、実現化が可能か協議を進めなければならない。



全国の集計結果から見る 本町の位置は

自治体ごとの比較から周防大島町の置かれている位置が判断できる。全国町村議会議長会が毎年実施する実態調査「第56回実態調査都道府県集計結果」により、人口規模が10,000人以上～20,000人未満に分類された町村で比較した。一般会計予算規模別に分類したところ、「予算規模」と「議員定数」、「面積」、「議会費の構成比率」と「議員報酬」との間に相関が見られた。

「議員一人当たりの監視額」では、予算規模100億円以上の自治体平均では約6億5千万円だが、周防大島町では約7億1千万円と平均額を大きく上回っている。また、予算規模の増加に伴い、「議員定数平均」と「自治体面積」は増加している。「議員定数平均」では、予算規模100億円以上の自治体平均が

18.31人となっている。最後に、「一般会計予算額」に対する「議会費」の「構成比」は0.82%で全国的に見ても明らかに低くなっている。議会の「監視・評価機能」等が一般会計予算額の1%未満で得ることができることになる。低コストでの議会運営と言えるのではなからうか。定数削減の大きな目的としては財政健全化であり、財政健全化に貢献している本町の議会費の額も、全国と比較し判断する必要があると思われる。

柳井市との比較は

柳井市は人口で1.8倍、一般会計予算規模で1.15倍だが、特別会計等を含んだ総額費では99.8%とほぼ同額。議員定数では本町より2人少ない状況だが、当初予算での議員報酬を比較してみると柳井市は本町の1.4倍になっており、周防大島町の議員報酬の額では約9人の議員を増やすことができる。

合併に伴う 議会費削減の評価

合併前4町の議員報酬額は56人で年間約1億9千4百万円。合併時には26人に削減され議員報酬等額は年間約9千9百万円とその差額が年間約9千5百万円、4年間で約3億8千万円の削減となった。平成20年には法定上限数26人が、条例改正で議員数20人となり、議員報酬等額は年間7千4百万円、差額が年間2千5百万円の削減となっている。合併後の6年間で約6億2千万円の定数削減効果が生まれており、周防大島町では、合併が経費削減に大きく関与していることが分かる。

無視できない町の特異性

他の自治体と比較出来にくい周防大島町の特異性を無視することはできない。まず、有人離島は4島あり、374人が暮らしている。（浮島237人、笠佐島12人、情島106人、前島19人）

また、町内には270の自治会があり、小さな自治会が点在していることがわかる。

高齢化率も47%を超えており、今後とも高齢者への各種支援が必要と思われる。

最後に視察研修における主な意見は、議員を何人にしたらよいかではなく、議会がしっかり議会改革、議会活動を行えば住民に分かってもらえるのではないかと。また、定数が少なくなっても、議員の質が上がるわけではない。むげに削減することはいいことではない。

また、議員の仕事は一生懸命すればするほど過重になる。自営業と定年退職者しか議員になれない。等である。

議会と住民の間を短くする方法、議会活性化について、「議会基本条例」の必要性についても論議された。

以上の理由から、諮問委員会は議長に答申する内容を決したところである。この答申内容を基にこれから議会で協議していく。



議長に答申書を渡す魚原委員長

答申 議員定数等問題に関する調査研究について

議会運営委員会 委員長 魚原満晴

平成23年3月8日付けで諮問のあったこのことについて、次の通り答申する。

議員定数は18名か20名が望ましい。議員報酬は同規模自治体の平均額より低いが、特別職報酬等審議会に判断は委ねる。

議会として、議会活動が多くの住民に伝わっていないことを真摯に受け止め、CATVによる議会中継など種々の手段を使うことにより多くの住民に議会活動を伝える努力をすべきである。

また、議会活性化の一環として住民との距離をいかに短くするか、議会基本条例など具体的な活動内容について継続して調査・研究する必要がある。

***** 委員会開催状況 *****

第1回	平成23年4月27日	第2回	平成23年5月10日
第3回	平成23年5月23日	第4回	平成23年6月3日
視察研修	平成23年6月28～29日	熊本県御船町、福岡県志免町	
第5回	平成23年7月14日	第6回	平成23年8月2日

町政転流(22) 議員定数

早いもので、合併から7年が経過した。

議員定数は56人から20人となり毎年1億円以上の合併効果が現れている。その反面、良く知る議員がいなくなってきたという声も聞こえるようになった。

合併が進み全国的に議員定数が削減され、議員年金も破たんし、今年年金制度も廃止となった。

行政経費の削減のためか、さらなる議員定数の削減が取り上げられ、周防大島町も柳井市とよく比較される。

柳井市の人口は、本町の約1.8倍で、定

数は18人。本町の定数は20人で予算規模は柳井市とほぼ等しく、予算にしめる議会構成比は1%を下まわり、議員1人あたりの報酬も柳井市と比べ大きく下まわる。

議員を減らし、報酬を上げるのがよいのか、報酬を下げ、議員を増やすのが良いのか。議員も報酬も少なくするのが良いのか？

議会運営委員会からの答申を受け、今から議会全体で協議していく事となるが…。

次の世代を担うやる気のある人々が進んで手を挙げることのできる、そんな周防大島町であってほしい。
(小田)

視察研修 広報編集特別委員会

ケーブルTV先進地 ～ 大分県姫島村にて ～

今回の研修は3月に議長から、ケーブルテレビによる議会放映に關しての調査研究の諮問を受けてのもので、平成17年よりケーブルテレビ放送が開始された姫島に於いて、放送の内容、議会中継などについて、姫島村長、議会事務局長、企画課長他担当職員との話し合いの場を持った。

姫島村ではCATV加入率96.4%で、今のところ議会中継は行っておらず、将来的にも困

難であろうとの事であった。但し、議会を録画し、編集の後、自主番組で2時間おきに放映している、との事であった。

CATVで議会を生中継している自治体はまだ少なく、今後インターネット等で調査していく必要がある。本町では、ケーブルテレビ加入世帯がインターネット利用者含め、8月末で約2,000世帯となっていて、今後尚一層の加入が待たれる所である。
(平野)

ケーブルテレビ姫島が提供する多彩なサービス



おめでとうございます

全国町村監査委員協議会表彰
松井 岑雄 議員

動産の買入れ契約 2 件を締結

買入物品	契約方法	契約会社	買入金額
塵芥車（パッカー車）	指名競争入札	(有)北田モータース	753万1,505円
水道メータ	指名競争入札	東洋計器(株)広島事務所	482万9,842円

工事請負変更契約の締結

契約の目的	契約会社	原契約	変更後の金額
H22年度 開作入川河川整備工事	ユタカ工業(株)	5,827万5千円	6,461万7千円

議員発議!!

「離島振興法の改正・延長を求める意見書」を決議。

国は離島の国家的・国民的な役割を十分認識し、離島自体が自主・自立性を発揮して離島振興を進めることができるよう、離島振興対策の見直しを図る必要がある。

提出者 魚谷 洋一
賛同者 安本 貞敏
尾元 武

議員派遣・議員研修及び行政視察の報告・予定

行事内容	日程	開催地	目的・参加議員
山口県町自治研修会	7月27日	山口市	地方行政の的確な知識、情報の研鑽 魚原、安本、尾元、魚谷、小田、荒川、各議員
近畿東和会	9月25日	尼崎市	会員との情報交換 小田議員
東京東和会	10月16日	東京都	会員との情報交換 魚谷議員
行政視察	10月24日 ～26日	青森県三沢市	軍民共用空港の運用システムや年間利用動向等の研修 全議員
近畿大島会	11月13日	大阪市	会員との情報交換 尾元議員
議会広報研修会	11月24日	田布施町	広報発行のあり方について 平野、安本、尾元、魚谷、布村、小田、各議員
東京大島郡人会	12月 1日	東京都	会員との情報交換 新山、今元、尾元、中村、布村、荒川、各議員

編集後記

天高く馬肥ゆる秋!!

あれだけ暑かった9月の初旬も、中秋の名月を過ぎる頃から涼しくなり、10月の声を聞くと、朝夕は寒ささえおぼえるようになった。今日は10月11日、最低気温で17度前後、最高気温27度前後、一年で一番過ごしやすい時候ではなかろうか。

さて第66回国民体育大会も晴天の下、山口県はみごと天皇・皇后杯を手にし、無事閉会式を迎えることができた。本町ではアーチェリー競技が開催されたが、その運営に携わった多くの町職員並びにボランティアの方々に、あらためて敬意と慰労を申し上げたい。(平野)

